

岐阜から考える「歴史総合」(3)

— 「関の刀剣産業」と「岐阜空襲と人々の暮らし」 —

Exploring the past and present of Gifu prefecture in national and international context: A study of teaching materials for 'Modern and Contemporary History'

辻本諭¹、田澤晴子¹、岩本昂大²、田中怜弥²

TSUJIMOTO Satoshi¹、TAZAWA Haruko¹、IWAMOTO Kodai²、TANAKA Ryoya²

[キーワード Keyword]	歴史教育、高大連携、歴史総合、地域学習、岐阜県
[所属 Institution]	¹ 岐阜大学教育学部 (Faculty of Education, Gifu University)、 ² 同4年生

1. はじめに

岐阜大学教育学部の2022年度後期講義「地理歴史科教育法II」(3・4年生)では、高等学校の歴史教育に新科目として導入された「歴史総合」の授業において岐阜県内の歴史的事象をどのように扱うのかを思索し、その構想を試みてきた。地域でつみ重ねられた歴史と教科書で学ぶ歴史の共通点や矛盾、相違点を認識し、歴史のもつ多様性、重層性とどう向き合うかが課題である。本稿では、まず「関の刀剣産業」(3-5班)および「岐阜空襲と人々の暮らし」(3-7班)をテーマとした研究及び授業構想を取り上げる。各班長中心にまとめた内容について、西洋史と日本史の教員からそれぞれコメントし、成果と課題についてまとめる。

2. 岐阜県を事例とする授業構想

2-1 関の刀剣産業 (3-5班)

I 教材観

本節では、「歴史総合」の性格と照らして、授業で扱う教材内容とその意義について説明する。本教材は美濃伝日本刀の本拠地であり、「刃物のまち」として知られる岐阜県関市の歴史と結びつけた「歴史総合」の授業提案である。関の刀剣産業が、「現代的な諸課題の形成に関わる歴史の大きな変化」と密接に関わり合ってきた歴史を以下で提示する。

第一に、近代化との関連として、廃刀令を挙げる。戦国時代に比べて争いの少ない江戸時代には、武器としての日本刀の需要が急速に低下し、他種の刃物づくりへと転向した鍛冶屋もみられた。さらに、1876(明治9)年の廃刀令によって日本刀を専門とする関鍛冶職人は、衰退の危機に陥った²。帯刀の禁止により士族(旧武士)は特権を奪われ、こうした身分制度の否定が国民国家の形成を目指すなかで行われた。この「国民」は権利と義務を等しく有しており、また一人ひとりが国家を支える主体であることが求められた。市民革命の趨勢における特権廃止は世界各地で生じてきた事象であり、こうした近代化の流れが日本、そして関鍛冶のような地域の歴史文化にも影響を及ぼしたのである。

第二に、大衆化との関連として、徴兵告諭を挙げる。近代国民国家では、国家を支える軍隊が重要と考えられていた。江戸時代の日本では、軍事はあくまでも武士身分の者だけが担っていたが、明治政府の徴兵告諭によって、国のために尽力することが国民の義務とされた⁴。翌年の徴兵令では満20歳以上の男子が兵役を課され、大衆の手に刀が渡ることとなる。そのため、争乱・戦争時には刀剣需要が増加し、廃刀令で打撃を受けた刀剣産業も新たな生産方法を取り入れて息を吹き返すこととなった⁵。

またほかにも、生活に根差した刃物の存在が挙げられる。暗い時代が続いた関の刀剣産業に光を灯したのは、福地廣右衛門が制作した日本産初のポケットナイフであった。ポケットナイフは、家庭用刃物に日本刀の製造技術が活用されたもので、生活の必需品として大衆に親しみのあるものとなった。現在では、ポケットナイフをはじめとする関の刃物は、輸出額が出荷額の約25%を占めるほど、世界中で広く愛用されている⁷。

以上のことから、関には日本刀を扱う「刀鍛冶」だけでなく、農機具や生活に根差した打刃物を作る「野鍛冶」も多く存在していた。不況期に刃物製造業者の淘汰が進むなか、世の中の動きに応じて刀鍛冶から野鍛冶へ、野鍛冶から刀鍛冶へと転向しながら、その苦難を乗り越えていった者も多々いたのである。

第三に、グローバル化との関連として、世界への市場拡大を挙げる。岐阜県関市から刃物が輸出される契機となったのは、1876(明治9)年の廃刀令で、主な取扱品目を日本刀から家庭用刃物へと転換する業者が増加した⁸。昭和中期では、低コストでの大量生産が実現すると、家庭用品の輸

出が活発となり、関の刀剣産業は世界へと市場を広げていった⁹。関の製品は、長年培われてきた日本刀づくりの伝統技術を基礎とした品質の良さから海外で好評を得ていた。その後、海外製品との価格競争から、スタイリッシュな高級包丁などブランドを確立し、海外での市場拡大を進めた。また、伝統的な日本刀は美術品としても高い評価を得ており、インターネットの普及による国内外への商品発送や、職人自らが海外へ向いて刀の良さを伝えるイベント、海外の著名デザイナーとの共同制作¹⁰など国境を越えた取り組みが盛んに行われ、関の刃物は世界に認められた地場産業となっている。

II 授業構想

次に、「関の刀剣産業」という教材を用いて、実際にどのような授業を展開していくのかについて考察する。「歴史総合」における3つの変化（近代化、国際秩序の変化や大衆化、グローバル化）は、おおむね時系列として捉えることも可能である。近代化が18世紀から19世紀、大衆化が19世紀末から20世紀前半、グローバル化が20世紀後半以降から21世紀といった区分けである。仮に全ての変化を一つの単元で取り扱おうとするならば、上述した内容から、扱う時代の射程が長くなる。その場合、まとめとなる探究活動の一つに位置付けられることが適当であろう。今回はそのような点を考慮し、とりわけ近代化に焦点を当てた授業提案を試みる。

本授業は、学習指導要領における「内容 B 近代化と私たち (3) 国民国家と明治維新」に位置付け、諸外国の市民革命や国民統合の動向についての十分な理解を前提に行うことを想定する。その際、3つの変化の時系列が概括的なものであることに注意したい。実際は国や地域、事象ごとにその重なり具合は多様であるため、一つの変化に焦点を当てつつも複合的な観点を含むことを意識したい。

【学習目標】

本授業は、50分×3回の150分で構成する。「廃刀令によって国内の日本刀需要が激減した後、関の刀剣産業がどのように息を吹き返したのかを考える活動を通して、争乱・戦争時に軍需用の刀剣製作が盛んになったことや、日本刀の製造技術を活かした家庭用刃物への転換が図られたことに気づき、日本における国民国家の形成と関の刀剣産業の変容を関連付けて表現することができる」を3回にわたる授業の学習目標とする。

【1時間目(1/3)】

1時間目では、前時までの学習を想起して課題を設定し、予想を立てる活動を行う。諸外国の市民革命や国民統合の動向から、国民国家の形成時には身分制度が否定され、特権の剥奪が行われてきたことを再認識する。そして明治維新を迎えた日本でも、江戸時代までの封建的な身分制度が廃止され、1876（明治9）年の廃刀令により士族の特権が剥奪されたことを確認する。このような変革と岐阜県の産業、とりわけ関の刀剣産業について、生徒の既存の認識と関わらせて課題を設定する。「廃刀令後、関の刀剣産業はどのように息を吹き返したのだろうか」という学習課題をもとに、生徒の追究意欲を高めたい。課題に対する予想を全員が持ち、次時で調べることを明確にする活動までをこの時間で行う。

【2時間目(2/3)】

2時間目では、ICTや諸資料を用いて、歴史に関する様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめ、課題解決に向けて追究する。その際には、必要な情報を収集して歴史的な見方・考え方を働かせながら読み取りを行い、課題解決に向けて考えを分類・整理してまとめるといった生徒主体の学習活動を重視する。生徒が自分の考えを構築するにあたっては、小集団の交流を通して意見を比較・関連・総合し、協働的な学びを生み出していく。以下に資料を例示する。

【資料について】

資料1「近世の関刃物物品目別生産者一覧」は、1597（慶長2）年、1720（享保5）年、1861（文久2）年の関鍛冶の実態を示したものである。この資料からは、江戸時代中期には戦闘の減少により、既に小刀を主軸とした家庭用・実用刃物の生産への移行があったことを読み取ることができる。この時期に、多品種製造の基礎ができたといえる。小刀の生産者が多い理由の一つには、様々な場面に応用が効き、持ち運びが便利といった小刀の利点が挙げられる。

資料2「兼成屋営業品卸小売統計グラフ」は、1897（明治30）年から1917（大正6）年における打刃物問屋の売上額である。全体として上昇傾向がみられ、いくつかの転換点を読み取ることができる。そのため、この資料からは社会の変化が関の刃物産業にどのような影響を及ぼしたのかを想定して考察できるようにしたい。例えば、第一次世界大戦が及ぼした影響として、ヨーロッパ市場の混乱から日本の市場が潤沢し、交戦国へ物資を輸出する立場となったことにより刃物の売り上げも上がったことなどが挙げられる。

資料3「鍛冶門人誓約正文」は、鍛冶職人である丹羽兼吉の誓約文である。1872（明治5）年、鍛冶職人の兼並清四郎と兼吉金兵衛が、鍛冶職と問屋仲間の協約を破って京阪地方に直売りをしたことを咎められ、両人の代物一切を買い取らないとした出来事があった。兼吉は以来、伝統と特技を誇る関鍛冶鍛錬技術の断絶を憂い、財を節して鍛錬所を設立した。この鍛錬所の弟子の一人が、丹羽兼信である。誓約文は、鍛冶秘術の伝授を他言・他見しない旨を示したものであり、鍛錬技術の維持の難しさと技術の継承の厳しさを読み取ることができる。

資料4「刀剣鍛錬所新築町議会議案」は、1908（明治41）年3月の町議会において可決された議案である。刀剣鍛錬所新築の背景として、明治維

新の廃刀令以来ほとんど製作に従事するものがおらず、名匠の途絶えに対して遺憾の意があったことを読み取ることができる。また、刀剣鍛錬所の新設は町費でまかなわれ、関町が刀剣鍛冶を奨励、開発しようとしていたことがわかる。

資料5「関町年産主要工産物」は、1939（昭和14）年における関町の主要工産物の生産額で、第二次世界大戦中に政府主導で本格的な統制経済が行われ始めたときのものである。この時期は、大戦による軍需によって関の刀剣産業は軍刀などをはじめとして再興した。戦前は商業が盛んで中濃経済圏を形成していたが、戦時中は工業力の倍増により工業を優先した経済圏の確立へと変化している。この資料からは、刃物類の生産額が全体の6割近くを占めていることに気付き、軍需によって関の刀剣産業がかつての活況を取り戻していった姿を捉えたい。

【3時間目(3/3)】

3時間目では、追究した自分の考えを全体で交流し、本授業の学習を振り返る。全体交流の際には、考えの根拠を明確にすることや複数の歴史解釈を受容することに留意する。総括としては、関の刀剣産業が長い歴史を通じて市場の需要へ対応してきたことに気が付けるとよい。授業者は「廃刀令によって国内の日本刀需要が激減した後、関の刀剣産業は、日本刀の技術を活用しながら、軍需品と生活用品といった製品群で市場の需要に対応し息を吹き返してきた。世界における近代化の趨勢が日本における国民国家の形成を推し進め、その過程において、岐阜県関市の刀剣産業の盛衰に影響を及ぼし、その産業形態に変容をもたらした」をまとめとして用意する。こうした授業のまとめの軸はもちながらも、展開時における多様な追究を丁寧且つ積極的に採り上げることで、学習者である生徒が過去の事象について自ら解釈していく主体的な歴史教育を目指したいと考える。

III おわりに

本論では、「関の刀剣産業」をテーマとした「歴史総合」の授業について考察した。関の刀剣産業は近代化、大衆化、グローバル化の3つの観点と密接に関わり合ってきた歴史をもつ点で、岐阜県内の歴史的な事象を用いた「歴史総合」の教材として有意義であることが明らかになった。また「世界における近代化の趨勢が日本における国民国家の形成を推し進め、その過程において、岐阜県関市の刀剣産業の盛衰に影響を及ぼし、その産業形態に変容をもたらした」という歴史的な事象は、世界史と日本史、自治体史のつながりを体感できるものであり、「歴史総合」の特徴を捉えた授業が期待できる。今後の研究では、ここで構想した授業提案の具体的な実践に取り組み、地域教材の開発・活用によって主体的な関心を引き出す「歴史総合」の発展に寄与していきたい（班長・岩本昂大、キムキリ、杉山太一、伊藤朱里）。

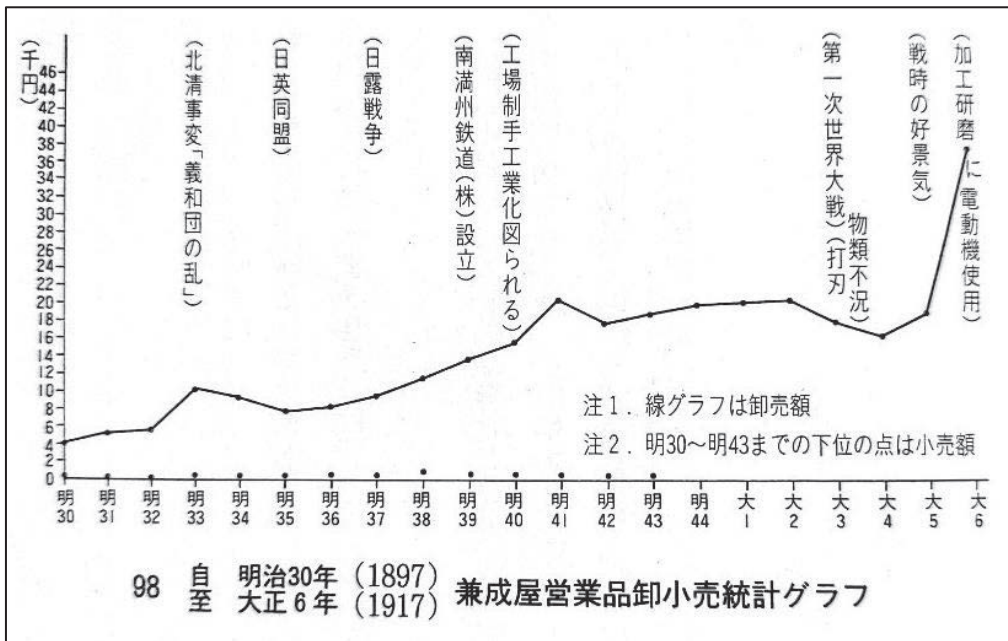
資料1 近世の関刃物品別生産者一覧

(『新修関市史刃物産業編』p.969より作成)

品目	慶長2	享保5	文久2	
刀・脇指・鑓・長刀	9		大小刀	1
刀・脇指・長刀	1		貫短刀	1
刀・脇指	4	2		
鑓・長刀	2			
長刀	3			
鑓	1			
矢根	1			
矢根・扇物	2			
矢根・刃針	2	1		
小刀・鑓	1			
小刀・矢根	3			
小刀・薄刃	3			
小刀・剃刀	2			
小刀・馬道具		1		
小刀	1 1 1	6 0	小刀	2 6
指賀小刀	1		差小刀	3
物立小刀	1		細工小刀	5
鋏・小刀	4		鋏	6
鋏	1	2	唐鋏	1 1
薄刃	9	8	庖丁薄刃	1
鑢鉄薄刃	3			
剃刀	1	1 6	友柄	1
刃針	3		刃針	2
鑷		1	刃針三療針	1
扇須物		1	三療針	2
			外科道具	1
			千枚通シ	1
注記なし	1	2		
計	1 6 9	9 4		6 2

資料2 兼成屋営業品卸小売統計グラフ

(『新修関市史刃物産業編』p.441より引用)



資料3 鍛冶門人誓約証文

(『新修関市史刃物産業編』p.772より作成)

二二一 鍛冶門人誓約証文

豊岡町丁目 小坂 昇氏所蔵

差入申証文之事

一 今回實殿之門人に成被下、鍛冶之秘術御伝被下候儀
 他言他見する時は神罰を蒙る故他言他見申間敷
 為後日差入証文依て如件

岐阜県加茂郡加治田村
 明治三十五年式月拾五日 丹羽 兼松
 鍛冶屋兼紀(後ち兼信)

同県武儀郡関町
 小坂金兵衛殿
 善定兼吉事

資料4 刀劍鍛錬所新築町議會議案

(『新修関市史刃物産業編』p.774より作成)

二二三 刀劍鍛錬所新築町議會議案

関市所蔵

第十四号

刀劍鍛錬所新築之件

本町三刀劍鍛錬所老棟ヲ新築ス

理由

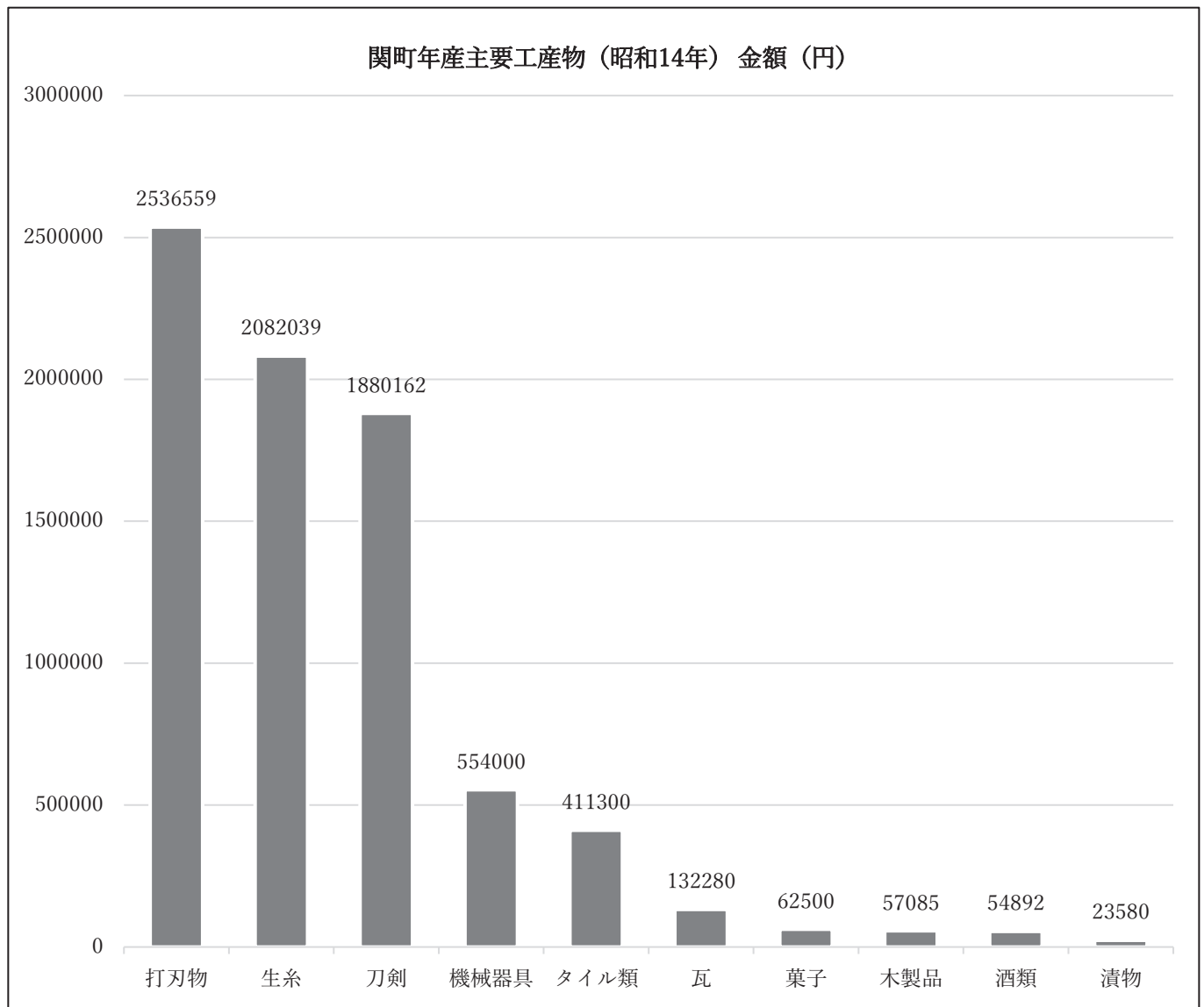
古来本町ハ刀劍ノ業ヲ以テ其名高カリシガ、明治
 維新廢刀ノ命下リテヨリ以来殆ンド之ガ製作ニ従
 事スルモノナク、今ヤ將ニ名匠ノ跡ヲ絶タントス
 ルハ本町ノ為メ遺憾トスル所ナレバ、茲ニ町費ヲ
 以テ刀劍鍛錬所ヲ新築シ、以テ本町刀劍鍛冶ヲ奨
 励開発セントスルニアリ

明治四十一年三月二十三日提出

武儀郡関町長 助川文平 印

資料5 関町年産主要工産物（昭和14年）

（『関市史』 p.613より作成）



<学習指導案の例>

過程	ねらい	学習活動	留意点及び評価規準
導入	<p>○前時までの学習内容を想起し、本授業の学習課題をもつことができる。</p>	<p>○前時までの学習を想起し、課題を設定する。 諸外国の市民革命や国民統合の動向から、国民国家の形成時には、身分制度が否定され、特権の剥奪が行われてきたことがわかる。明治維新を迎えた日本でも、江戸時代までの封建的な身分制度が廃止され、1876（明治9）年の廃刀令により、士族は特権を剥奪されている。こうした変革は、岐阜県の産業、とりわけ、関の刀剣産業に打撃を与えた。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【生徒とつくる課題】 廃刀令後、関の刀剣産業はどのように息を吹き返したのだろうか。</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・前時までの学習（欧米諸国の近代化）を想起するよう促す。 ・廃刀令が身近である関の刀剣産業に影響を与えたことに気付かせ、追究意欲を高める。
展開	<p>○本授業の課題を追究するための見通しとなる予想を持つことができる。</p> <p>○課題を解決するために、ICTや諸資料を用いて調べ、課題に対して自分の考えをつくることができる。</p> <p>○小集団や全体で交流し、考えの幅を広げたり、深めたりすることができる。</p>	<p>○本授業の課題に対する予想をする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・刀剣は戦争時などに使われるため、また需要が増加する時期が来て製造が盛んになると思う。 ・日本刀の技術を生活の用品などに活用したのではないかな。 ・海外への輸出を行って、刀剣産業の発展に努めたのだと思う。 <p>○追究した自分の考えを、小集団や全体で交流する。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>軍需品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・争乱・戦争時において軍刀の需要が増加する。 ・軍国主義の一環として、関鍛冶の技術を活かした軍刀の製作が活発化する。 ・名将や伝統、関鍛冶鍛錬技術の断絶を憂いて、日本刀鍛錬所が開設される。 ・日本帝国主義の大陸侵攻により、軍閥将校の護身用また唯一の武器として、古来武士の魂の象徴でもある日本刀が脚光を浴びる。 ・軍の指定する造兵刀等の軍物資が製造される。 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p>家庭用品</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実用刃物への転換が見られる。 ・多種多様な用途を持つ打刃物が製造される。 ・日本刀の製造技術を活用し、福地廣右衛門が日本産初のポケットナイフを製造する。 ・農機具の需要が増加する。 ・朝鮮への輸出が始まる。 ・生活必需品として、実用刃物が一定の需要を確保する。 ・新製品の開発・国産化により、郷土産業が振興する。 ・中国、東南アジアを中心に輸出が盛んになる。 </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>長い歴史を通じた市場の需要への対応</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・全員が予想を持ち、調べたことを明確にして追究に臨むことができるよう、生徒の考えを確認する。 ・諸資料から、歴史に関する様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けられるよう指導する。 ・考え方の根拠を明確にするため、どの資料、情報源から考えたのか問いかける。 ・情報をもとに学習課題に対する考えを分類・整理し、まとめる時間を十分にとる。 ・歴史解釈を固定的なものとして、複数の解釈を受容する。
終末	<p>○本授業の学習を振り返り、まとめることができる。</p>	<p>○本授業の学習を振り返る。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>廃刀令によって国内の日本刀需要が激減した後、関の刀剣産業は、日本刀の技術を活用しながら、軍需品と生活用品といった製品群で市場の需要に対応し息を吹き返してきた。世界における近代化の趨勢が日本における国民国家の形成を推し進め、その過程において、岐阜県関市の刀剣産業の盛衰に影響を及ぼし、その産業形態に変容をもたらした。</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【評価規準】 廃刀令後の関の刀剣産業の形勢について、軍需品や家庭用品といった視点から考察し、日本における国民国家の形成と関の地場産業の変容を関連付けて表現している。 (思考・判断・表現)</p> </div>

2-2 岐阜空襲と人々の暮らし (3-7班)

I テーマの選定

「歴史総合」が扱う近現代史において戦争というのは重要な要素になっている。しかし、ほとんどは戦争に向かう政治面を多く扱っており、戦争時の国民の様子を学習する機会は少なくなっている。第一学習社の『高等学校 歴史総合』においても当時の国民の様子はコラムで紹介している程度になっている。コラムでは物資や労働力が不足し、国民には消費の節約や貯蓄を求めたり、生活に必要な物資が酒給制・切符制になったことと、

開戦後には兵力不足を補うために、文科系大学生を軍に召集したり、学生・生徒や25歳未満の女性たちを工場で働かせたことが記されている。戦争においては戦争を主導する政治面だけでなく、それに協力した国民も大きな役割を担っていた。ドイツにおいてはヒトラーが演説を巧みに活用して国民の心をつかみ、国民の選挙によって選ばれて政権をつかむことになった。日本でもプロパガンダ・ポスターや「必勝の誓」といったものが掲示されて国民の戦争に対する意欲がかき立てられることになった。また、岐阜空襲では学習者の地元である岐阜に起きたことを扱うことによって、学習者がより戦争というものを身近なものと感じ、空襲を受けた国民の様子や思いを考えやすくなることことができる。本テーマでは戦争においてプロパガンダを行なう政治の意図とそれを受け取る国民の考えを岐阜空襲という国民が多なる被害を受けた事例を参考にしながら考察していく。具体的には岐阜市平和資料室で調査した結果にもとづく。当該資料室は岐阜空襲の時代の国民の生活に関わるものや、空襲による被害の様子を写真や実物で展示がされていた。展示内容として、日用品、当時の人々の服、国民の戦意を高揚させるようなプロパガンダのポスターや玩具、教科書、焼夷爆弾、焼失地域等が挙げられる。

II 本授業のねらい等

授業全体のねらいは「戦時中の人々の暮らしの様子について知ることを通して、なぜ人々は戦争に勝利することを信じていたのか考察することができる」と設定する。この授業では、第二次世界大戦中の人々の暮らしの様子や国家の働きかけについて現存する史料から読み取るとともに、岐阜空襲を中心に戦争による被害の大きさと人々の暮らしに与えた影響への理解を深め、話し合うことを通して戦時中の日本の様子を考察する。当時の社会状況や国家の動き、人々の戦争に対する意識、生活などの多面的・多角的な視点から、第二次世界大戦時の日本について考察することをこの授業では目的としている。

次に「歴史総合」における位置づけについて述べる。本授業は、高等学校学習指導要領の「歴史総合」における目標の(2)「近現代の歴史の変化に関わる事象の意味や意義、特色などを、時期や年代、推移、比較、相互の関連や現在とのつながりなどに着目して、概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、歴史に見られる課題を把握し解決を視野に入れて構想したりする力や、考察、構想したことを効果的に説明したり、それらを基に議論したりする力を養う」に位置づけられる。第二次世界大戦期における我が国が、国民に対して提示していたプロパガンダがどのようなものだったか、またそれにより国民の生活がどう変容したのかを、国民の戦争意識の変化や生活水準などの視点から多様な形で考察することで、政府が行ったプロパガンダの意義や特色を多様な形で捉えられるようにすることを目指す。

また、内容の(3)イの(イ)「第二次世界大戦の推移と第二次世界大戦が大戦後の世界に与えた影響、第二次世界大戦後の国際秩序の形成が社会に及ぼした影響などに着目して、主題を設定し、日本とその他の国や地域の動向を比較したり、相互に関連付けたりするなどして、第二次世界大戦の性格と惨禍、第二次世界大戦下の社会状況や人々の生活、日本に対する占領政策と国際情勢との関係などを多面的・多角的に考察し、表現すること」に関連するものでもある。特に第二次世界大戦の推移を踏まえて、日本国内での戦争に対する考え方がどのようなものだったのかを主題として設定し、他国のプロパガンダ等と比較するなどしながら、人々の生活などを見ていくというものである。

III 授業構想

1時間目

導入	人々の身の回りにあった物から生活の様子や戦争に対する意識について考える。
発問(課題)	当時の人々の声が記録された史料を提示し、課題を提示する。 「なぜ人々は戦争に対する意識が高かったのだろうか。」
展開①	岐阜空襲の被害について写真やデータから考察する。

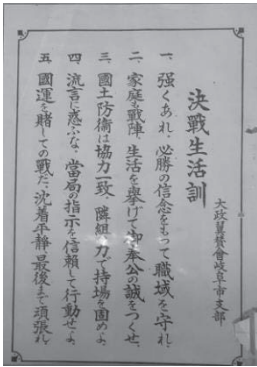
2時間目

前時の復習	戦争により人々は大きい被害を受けたにもかかわらず、戦争に対する意識が高かったことを確認する。
展開②	メディアや人々の身の回りにあった物から、プロパガンダの内容とその影響について考察する。
深めの発問	「人々は実際には戦争についてどのように考えていたのだろうか。」
まとめ	今回の授業を通じて学んだことや深めの発問に対する自分の意見をまとめる。

授業の導入では、まず当時の人々の生活の中で使われていた道具や衣類¹⁾を提示する。そして、教師から生徒に対して「戦時中の人々はどのような暮らしをしていたのだろうか。」という内容の問いかけをする。人々の暮らしの中で使われていた物の具体的な例は、水筒や衣服のボタンなどの日用品やガスマスクをはじめとする空襲対策用の道具、食器やしゃもじなどの料理道具などが挙げられる。これらの史料から、民衆の暮らしの様子について話し合いながら考察することが、導入で行う基本的な活動内容である。また、当時の人々の生活の中には、「決戦生活訓」(資料6)と題される、人々を鼓舞するような内容の書物や、戦争にまつわる内容が含まれたカルタや塗り絵などの子どもの遊び道具(資料7、8)も存在してい

た。このような史料も同時に提示し、人々が戦争に対してどのような意識を持っていたのかについても考察していく。

資料6 「決戦生活訓」 (岐阜市平和資料室所蔵)

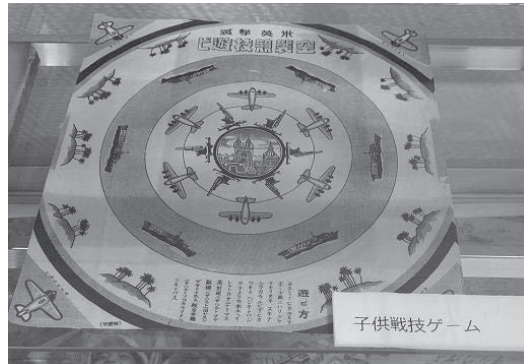


戦時中の生活上の教訓が記されている「決戦生活訓」。戦時中に大政翼賛会岐阜市支部が各世帯に配布した。生活を挙げて戦争に協力することや当局の指示を信じて行動すること、望ましい心意気などが示されており、全国にも同じような内容の決戦生活訓が配布されている。

資料7 「戦時カルタ」 (同上)



資料8 「子供戦技ゲーム」 (同上)



カルタには愛国心と戦争に協力する気持ちを持たせる意図を含んだ句が記されている。

ボードゲームには「米英撃滅 空襲協議遊び」と題されており、戦艦や戦闘機の絵が描かれている。

導入の最後には「我われは彼等の術にのらぬよう万全の準備をし、ますます生産に敢斗せん」という戦争に前向きともとれる一文が含まれる当時の岐阜中学の生徒が記した日記を史料¹²として提示する。その後、「なぜ人々は戦争に対する意識が高かったのだろうか」という授業全体の課題を提示し展開に移行する。

展開は大きく分けて二つに分かれており、前半は岐阜空襲の被害、後半は国によるプロパガンダの例とその影響についてそれぞれ取り上げる。展開の前半部分では、写真やデータなどの資料からその被害の大きさを読み取り、空襲が当時の人々の暮らしにどのような影響を与えたのかを考える活動を中心に行う。具体的に扱う史料は、岐阜空襲後の岐阜市の様子を撮影した写真¹³ (資料9) と、投下弾1トンあたりの被害を死者、負傷者、罹災者、全半壊家屋について示した表¹⁴ (資料10) の二つであり、まずはこれらの資料を分析していくなかで、空襲についての基本的な知識を学習する。

資料9 岐阜空襲後の岐阜市の写真



資料10 投下弾1トンあたりの被害を各項目について示した表

投下弾1トンあたりの被害

	岐阜	一宮	桑名	大垣	岡崎	平均
死者 (人)	1.0	0.4	0.3	0.2	0.1	0.4
負傷者 (人)	1.3	0.4	0.2	0.4	0.2	0.5
罹災者 (人)	110.9	25.8	19.4	37.7	31.5	40.3
全半壊家屋 (戸)	17.8	6.2	4.4	7.5	7.4	7.9

そして、空襲によって被害を受けた人々の生活について、空襲が市民の生活にどのような変化をもたらしたのかを、導入で行った考察の内容も踏まえて考えていく。展開前半の活動を通して、空襲の被害は深刻で範囲も広大であったことを学ぶとともに、人々の暮らしに制限が加えられるようになり、戦争に勝つことを第一の目的とした生活に切り替わっていったことに気付くことが目標である。

展開の後半部分では、第二次世界大戦時に実際に掲載されていたポスターや新聞などの史料から、戦時中に国家によって行われた、国民の戦争に対する意識を高めることを目的とした宣伝 (プロパガンダ) とその影響について考察する活動を行う。戦時には世界中で戦争にまつわる様々なプロ

パガンダが行われており、その内容は国民の士気を高めるためのものや、敵国のイメージを落とすものなどがあつた。日本におけるプロパガンダにおいても、物資の節約及び供出を促呼びかけるものや、応徴・出征、国債の購入やさらなる貯金を促すもの、戦意高揚や銃後の備えを唱えるものや、線にいる兵士や残された家族に対する敬意を説くもの、軍事的な各種記念日を祝うものがあり、主にポスター（資料11）やラジオなどのメディアを通じて行われた¹⁵。また、実際は敗北した戦争の結果をあたかも勝利したかのように報じた新聞記事（資料12）もあり、ミッドウェー海戦の戦果を伝えた記事¹⁶などは有名である。授業ではこれらのプロパガンダにまつわる史料をもとに4人程度のグループで話し合い考えていくなかで、国家が国民に対して行った宣伝とその内容について学ぶ。そして、授業の導入で紹介した人々を鼓舞するような内容の書物や戦争にまつわる内容が含まれた子どもの遊び道具なども含めて、これらの宣伝が実際に人々にどのような影響を与えたのかについて考察していく。展開後半の活動を通して、戦時中には国家によって戦争に対する意識を高めるためのプロパガンダが行われていたことを知り、実際に人々に対してどのような影響を与えたのかについて考え、自分の意見を持てるようになることが目標である。展開の最後には、深めの発問として「人々は実際には戦争についてどのように考えていただろうか」と問いかけ、生徒に当時の人々がどのように考えていたのかについて予想を含めて考察させる。もちろん、戦争に対して前向きに考えていた人もいたと考えられるが、戦争を否定的に考えているにもかかわらず、そのようなことを表現できない風潮などがあつた可能性も考えられる。ここでは、これまでの授業の受けた上で最終的に考えた自分の意見を生徒に述べさせることを目的としている。

授業の最後には、各自が今回の授業を通じて学んだことや深めの発問に対する自分の意見をノートにまとめる。まとめの例としては、「戦時中の人々が遊びやおもちゃなどで戦争を意識させられる環境にあり、そして空襲が多く被害をもたらしたにもかかわらず、人々は必ず戦争に勝つと信じていた。この背景には国が行ったプロパガンダがあり、そのプロパガンダを信じた国民は過酷な状況にあつても日本の勝利を信じていた」というような内容が挙げられる。

資料11（田島奈都子『プロパガンダ・ポスターにみる日本の戦争』勉誠出版、2016年、p.58）



このポスターは、「支那事变」（日中戦争）国債の購入を促すポスターである。このプロパガンダ・ポスターの特徴としては、子どもが起用されていることである。この子どもが戦時債券の購入を呼びかけるポスターは、子どもに向けて製作されたものではなく、けなげな子どもの姿を前面に打ち出すことによって、国債の購入に消極的な大人を揺さぶろうという意図で製作された。

資料12（『東京朝日新聞』1942年）



1942年(昭和17年)に発刊された朝日新聞の一面記事で、主にミッドウェー海戦について記されている。

ミッドウェー海戦の結果は空母4隻を失った日本の大敗であったが、大本営が「空母1隻喪失、1隻大破、逆に米空母2隻を撃沈した」と発表した。この発表を受けた新聞の見出しには「陸軍部隊も協力要所を奪取」「米空軍二隻撃沈」「太平洋の戦局此一戦に決す」などと打ち出され、日本が良い戦果を挙げたかのように報じられたことが分かる。真実を知らない国民は、新聞をはじめとするメディアを通じて大本営の発表を知り、ミッドウェー海戦に勝ったと信じていた。

VI 考察

プロパガンダを授業で扱う意義は、戦争の実態と当時の人々の暮らしの様子の二つの側面について考えさせることができる点である。プロパガンダの内容からは、人々に向けて発せられた情報だけでなく、当時の実際の状況も同時に読みとることが可能であり、その二つの違いを比較することができるため教材として扱うのに適していると考えられる。また、情報や宣伝が人々に及ぼす影響について考えるための題材として戦時中のプロバ

ガンダを取り上げるのも効果的であると考え。戦時中にはプロパガンダによって人々の思想が形成されたことから、情報や宣伝が持つ力は非常に大きいものであると言える。そして、情報や宣伝が持つ力の大きさは情報化が進む現代においても同じである。授業で歴史上のプロパガンダを扱うことは、日常の情報に対する向き合い方を考えるきっかけにもつながると考える(班長・田中怜弥、荒川樟仁、小田萌々香、川上祐平)。

3. 大学教員からみた成果と課題(日本史)

2022年度における全10班のテーマは、戦争関係5、産業関係3、土木治水1、医療関係1である。戦争の場合、そのすべてが第二次世界大戦・アジア太平洋戦争を対象にしている。戦後の平和教育が原爆や空襲など市民生活への影響を中心に上げてきたこと、間近に見聞きするロシア・ウクライナの戦争の状況、戦後の復興に対する関心の高まりなどが、直近の戦争に目を向かせたのであろう。

具体的な内容を見ると、私たちが今直面している問題にどう答えていくべきかといった課題が、学生のなかで意識あるいは無意識に想定されている。戦争関係のテーマは、「杉原千畝とホロコースト」(4-1班)、「可児市と戦争」(4-3班)、「戦後の岐阜市の発展とハルビン街」(3-2班)、「岐阜空襲の被害と復興」(3-4班)、「岐阜市の空襲と人々の暮らし」(3-7班)である。東洋のシンドラーとも称される杉原千畝の事績については岐阜県として定番ともいえるテーマで、授業実践に適合するという点もあり過去に何度か取り上げられ、杉原本人の行動や思想にフォーカスした内容が一般的であった。しかし4-1班ではビザ発給ののちユダヤ人一行がたどった経路に注目し、ジャパン・ツーリスト・ビューロー(現JT)職員たちの活躍、寄港地である敦賀での人々の様々な反応を調べている点が特徴的である。杉原千畝の決断と行動を支えた民間人がいたことを明らかにし、民間外交の重要性を示している。大衆社会における「人道」のあり方や、民間人も外交を担う一員であることを示唆している点で、現状の国際情勢に対する市民活動の可能性が見いだせる。

3-2班、3-4班は戦後の「復興」をテーマにしている。3-2班は移民先である満州からの引揚者たちが打ち立てた「ハルビン街」を復興のシンボルと見立て、辛苦を味わってきた戦時下の移民たちの成功の物語を具体的に追っている。3-4班では戦時下の空襲被害を岐阜市の他の地域との比較を行い、戦後「復興」が被災地を基点に拡大することを明らかにしている。どちらも戦争の悲惨からたくましく立ち上がる人々や行政の姿を伝えるもので、未来を担う子供たちに戦争の悲惨ばかりでなく、戦後の準備や心構えを意識し、希望をもてるような内容と方法を示しているのが特徴である。

4-3班、3-7班は戦時下の市民生活にフォーカスした内容である。4-3班は、岐阜県可児市の三菱発電機久々利地下工場を題材にしている。地下工場は航空機製造の工場疎開のためのものであるが、それは強制連行された中国・朝鮮半島の労働者たちの過酷な実態を明らかにするものである。同時期の可児地域の町村行政における戦時統制の状況が並行して紹介されているが、工場の労働者を可児地域の人々はどのように認識していたのか、交流はあったのか等両者の関係性に言及していれば、戦時下の重層的な社会構造を理解する手がかりとなったかもしれない。

3-7班は、岐阜市の空襲と生活について、空襲の実態など他班と重複する部分があるものの、プロパガンダをメインにして整理し直している。発表が最後であったこともあり、これまでの班の課題や問題点を解決した内容であるため、今回掲載することとした。その意味は、3点にわけられる。

①第二次世界大戦期の「空襲」の国際比較を行うなど、テーマに即して世界史、日本史の状況が明らかにされていることである。他班ではテーマ設定の解釈が班内の各人で異なっていたり、報告間の関係性が不明であるものがみられた。特に世界史を担当した場合、岐阜県の地域の「空襲」や「戦争」、「復興」の事例と世界史の事象のなかのどの部分を比較するかという点の考察が不足していた。世界史、日本史の教科書を個別に学習したことはあっても、横断的に読むという経験がないためと思われる。近現代史において日本が欧米(ヨーロッパ、アメリカ)、東アジアとどのような関係性をもっているのかという横の関係性を大学授業等で考察する機会をもつ必要がある。

②今回は岐阜市平和資料室を調査対象とする班が複数あった。岐阜空襲等に関する詳細な情報は資料室の恩恵によるものと推察され、岐阜市における平和教育活動の蓄積を感じさせる。一方で情報の活用は班による違いがみられる。3-4班は岐阜市の空襲被害が他地域より大きかった理由として防災や防火体制の不備を前面に出している。3-7班は米軍の戦略的な側面(市民の逃げ場をなくす計画的攻撃方法)と投下された爆弾の破壊力(ナパーム弾)を詳細に記している。空襲を受ける側の体制構築における問題点を指摘するのか、あるいは攻撃側の作戦計画の周到さによる不可避的被害かという視点の違いであり、非を日本の社会体制、あるいはアメリカ軍の残虐な方法に求めるかの違いでもある。後者の視点には、ロシア・ウクライナ戦争におけるロシアの「非人道的」な攻撃の報道が影を落としているように感じる。過去の戦争を扱うことで現在の戦争をよく見ることができると同時に、現在の状況が過去をみる視点に影響を与えている。

③授業でプロパガンダを扱う意味について、3-7班は「戦時中の人々が遊びやおもちゃなどで戦争を意識させられる環境にあり、そして空襲が多くの被害をもたらしたにもかかわらず、人々は必ず戦争に勝つと信じていた。この背景には国が行ったプロパガンダがあり、そのプロパガンダを信じた国民は過酷な状況にあっても日本の勝利を信じていた」とまとめている。プロパガンダとは、それによって人々の現実の認識をねじ曲げるもので、宣伝主体は都合のいいように人々を動かすことができる。プロパガンダによって構築された「現実」が実際の状況の認識をまげているという状

況をいま我々は眼前の戦争で目の当たりにし、プロパガンダに操作されつつある。そうした危機感が教育活動、ひいては研究を深めていくきっかけになることをこの班の事例は示しているといえよう(田澤)。

4. 大学教員からみた成果と課題(西洋史)

本節では3-5班の発表を取り上げ、筆者(辻本)が重要と考える3つの関連テーマについて(授業提案においては必ずしも強調されていないものも併せて)検討することにした。

① 廃刀令の意味

本発表は、18世紀後半の西洋に始まり世界中に伝播した「市民革命」の一つとして明治維新を捉え¹⁷、それがもたらした近代化が関の刃物産業に与えた影響を考察しようとするものである。授業提案では、明治維新の重要な成果である「身分制の廃止」を象徴する政策として「廃刀令」に着目し、それが刀剣需要を減少させ関の刃物産業に転換をもたらしたことが諸史料を通じて検討される。近世(正確には近世の半ば以降)における刀が、本来の役割である武器としてよりもむしろ身分標識=特権として意味を持ち、維新後にその意味が失われたがゆえに「帯刀」が否定されていった——廃刀令により刀剣の所持は勤務中の軍人と警察官を除いて禁止された——点は、両時代の社会編制および統治秩序の変化を明確に示しており興味深い。もっとも、近世の身分制をめぐる実証研究においては、江戸時代の帯刀は厳密には武士だけの特権ではなかったことが明らかにされており¹⁸、より進んだ学習段階(「日本史探究」)においては、こうした研究を活用しつつ、帯刀という切り口からより広く近世社会の実態とその変容について分析していくことも可能だろう¹⁹。

ところで、19世紀には西洋で銃の目覚ましい革新が起こり、開国後の日本でもそれに対応した新しい形の軍隊が求められるなかで、それまで軍事を担ってきた(しかし変化に対応できない)武士身分の存在意義が揺らぐようになっていた²⁰。大航海時代を通じて西洋よりもたらされた火器が戦国時代を終焉させ、近世への移行をもたらす原動力の一つとなったことはよく知られているが²¹、近世末においても軍事技術の発展が新たな時代への転換の一因をなしていた点は、世界史と日本史を結びつけて理解しようとする「歴史総合」なればこそ、注目する価値があるように思われる。

② 人々の軍隊・戦争への関わり方

近代国家の特徴は、身分制を解体してすべての人民を「国民」(=相互に対等な国家の構成員)として位置づけなおし、強力で統合するとともに、その力を国家のために動員していく点にある。このプロセスを促進する要因の一つが、国民に等しく課される義務(とそれに対応して与えられる権利)であり、本発表で取り上げられている「徴兵令」と、それによって集められる「国民軍」はその代表的な例といえる。そもそも徴兵制は、革命期のフランスで初めて本格的に導入され成果を上げたのを端緒に、とくに19世紀の半ば以降各国で採用され、国民軍への転換がはかられた²²。一方、近世における軍隊は君主個人の保有物としての性格が強く、その構成員も大半は金で雇われた傭兵——彼らはしばしば国境を越えて集められた——であり、そのため戦争や軍隊は当時の多くの人々にとって恒常的・主体的に関わるものでは必ずしもなかった²³。このように近世から近代にかけて、人々の軍隊・戦争への関わり方は大きく変化したのであり、それは日本を含め世界の諸地域に共通して見られた現象と考えられる²⁴。この点は、「歴史総合」において近代化の特徴を考える際の有効な着眼点の一つとなりうるのではないだろうか。

③ 近世/近代の変化と連続性

本授業提案が指摘するように、近代への転換期、武士をはじめとする特権階級向けの刀剣需要が減少するなかで、関の刃物産業は、刀剣以外の刃物に生産をシフトしていくことで活路を見出していった。ここから授業者は、時代状況の変化に対する地域産業の柔軟な対応力を評価するのであるが、同時に見逃してならないのは——授業者も指摘していることだが——その対応力の背景に、同地にすぐれた技術・人材の蓄積があったこと、また近世前半から半ばの段階ですでに(刀剣以外の家庭用刃物へと)ある程度生産の多角化が進められていたという点である²⁵。こうした点に注目すれば、地域産業における近世/近代の連続性もまた検討されうるのではないだろうか。

さらに、上に示したような変化/連続性への着目は、「近代化」を検討する際に視点をどこに置くかという、さらに重要な問題を提起する。いうまでもなく、近代化はすべての地域、人々、分野に一律の影響を及ぼしたのではない。本発表の内容に引きつけていえば、(A) 国家や統治制度における近代化と、(B) 関の地域産業における近代化とは、その意味もあらわれかたも異なるはずである。授業提案では両者を「関連付けて表現する」ことを目標としているが、さらに一歩踏み込んで、(A)と(B)の違いやその理由にも目を向けつつ、あらためて近代化とは何だったのかを問うていくことで、この授業の考察はさらに深まるように思われる(辻本)。

5. おわりに

以上、本論文では、2022年度「地理歴史科教育法II」において発表された二つの「歴史総合」の授業提案、および教材研究の概要(第1、2節)と、それらが持つ歴史研究/教育上の成果と課題(第3、4節)について論じてきた。いずれの提案も「歴史総合」における中核的なテーマ(それぞれ

国民形成、戦争)を検討するものであるが、それを独自の視点(それぞれ廃刀令と刃物産業、遊具とプロパガンダ)から、また地域(岐阜)の史料を有効に盛り込みつつ授業化することで、学習者の関心を高め、主体的な学びを引き出そうとしている。これは、学習者にとって歴史がいかに「私ごと」たりえるかという、現今の歴史教育においてしばしば問われる問題⁶⁾に答えようとする姿勢として評価できるだろう。

最後に、ここに収録した授業提案および教材研究については、班による発表の後、班のメンバー、高校教諭2名(日本史、世界史担当者1名ずつ。ゲストスピーカーとして協力いただいた)、大学教員2名(田澤、辻本)との間で、授業のねらいや展開、単元の中での位置づけから、用いる史料、先行研究、背景的知識に至るまで、多岐にわたる検討が行われた。検討においては、高大の教員4名からそれぞれの見地より多くの質問や意見が出され、班のメンバーがそれらについて丁寧に応答・追究していくなかで、授業内容は当初のものから大きく改善・深化された。以上の一連の過程は、授業開発において、異なる専門・関心を持つ人間による対話と協働がいかに有益な結果を生み出すかを示すものであった。この点をふまえ、「地理歴史科教育法II」では、今後も高校歴史教育に関わる高大連携の取り組みを積極的に進めていきたい(辻本)。

¹ 江戸時代に分類された代表的な流派「五箇伝」の一つ。美濃国を中心として興隆したもので、代表作に兼定、兼元がある。(「名刀幻想辞典」(<https://meitou.info/>)(閲覧日 2023/04/27)より引用)。

² 関市教育委員会『新修関市史通史編 近世・近代・現代』p.673。

³ 19世紀のヨーロッパにおいて広がった考えで、同一の言語、宗教、文化などもつ者たちが国民として一つの国家を持つべきというもの。

⁴ 関市教育委員会『新修関市史通史編 近世・近代・現代』pp.671-672。

⁵ 関市教育委員会『新修関市史通史編 近世・近代・現代』pp.714-718、720。

⁶ 1886(明治19)年、刃物卸商の佐藤久八が外国製ポケットナイフを見本にして、福地廣右衛門に製造を委託したことが始まりで、これを機に関の打刃物は海外貿易に進展した。

⁷ 関市『令和4年度 関市の工業』p.3 (https://www.city.seki.lg.jp/cmsfiles/contents/0000004/4761/kogyo_R4.pdf)(閲覧日 2023/04/27)。

⁸ 関市教育委員会『新修関市史産業刃物編』pp.436-437。

⁹ 関市教育委員会『新修関市史産業刃物編』p.458、関市教育委員会『関市史』p.465。

¹⁰ 岐阜県広報HP「海外デザイナーと開発した日本刀「本関刀」が完成」(<https://www.youtube.com/watch?v=nnvw-KELvk8&t=7s>)(閲覧日 2023/04/27)。

¹¹ 岐阜県歴史資料室の史料を参考としている。具体的には、当時用いられていた調理器具をはじめとする生活用品や衣服。

¹² 岐阜空襲を記録する会『岐阜空襲 岐阜・大垣・各務ヶ原』1975年7月30日発行 pp.24、25。

¹³ 岐阜空襲を記録する会『岐阜空襲 岐阜・大垣・各務ヶ原』1975年7月30日発行 p.13。

¹⁴ 岐阜市平和資料室友の会、岐阜県歴史教育者協議会『岐阜も「戦場」だった 一岐阜・各務原・大垣の空襲一』2005年7月1日発行。

¹⁵ 田島奈都子『プロパガンダ・ポスターにみる日本の戦争』2016年7月15日発行。

¹⁶ 朝日新聞社『朝日新聞縮刷版 昭和17年5~6月』平成3年11月25日。

¹⁷ 近年、明治維新を世界史における市民革命の一つと捉え、イギリス革命やフランス革命などの比較視座のもと検討する試みが進みつつある。たとえば、三浦信孝・福井憲彦編著『フランス革命と明治維新』(白水社、2019年)；竹中浩『明治維新と大改革—比較の可能性と西政』『ロシア史研究』104号(2020年)、150-166頁；岩井享・山崎耕一編『比較革命史の新天地—イギリス革命・フランス革命・明治維新』(山川出版社、2022年)。日本史研究者の立場からこれらの議論に積極的に関わってきた三谷博氏は、西洋の革命が「国民」と「民主」の二つの秩序原理を生み出し、明治維新とは日本がそれに対応していく過程であったと論じている。三谷博『維新史再考—公議・王政から集権・脱身分化へ』(NHK出版、2017年)、400-403頁。

¹⁸ 近世における身分制と刀の関係、またその変容について詳しくは、尾脇秀和『刀の明治維新—「帯刀」は武士の特権か?』(歴史文化ライブラリー472、吉川弘文館、2018年)を参照。

¹⁹ この点について、筆者(辻本)は尾脇秀和氏の以下の指摘から大いに示唆を受けた。「「帯刀」は、近世の社会秩序を構成している、重要な身分標識であった。故にそれへの着目は、一つの風俗の分析にとどまらない。近世社会とは何か、という、大きな課題にも、迫りうるものなのである。」(尾脇、前掲書、266頁)。また深谷克己氏は、近世社会においてはあらゆるものが身分コード化された(差別化がはかられた)一方で、つねに身分上昇の願望と行動がみられた点を指摘し、それが社会の活動力を生んでいたと論じている。「帯刀」は、この議論にまさに合致するものであろう。深谷克己「土農工商と近世身分制」(大橋幸泰・深谷克己編『身分論をひろげる』(江戸)の人と身分6、吉川弘文館、2011年、所収)を参照。

²⁰ この点については、帝国書院の教科書『明解 歴史総合』(2022年)、66頁(《FILE》武士身分を揺るがす【銃】)に参考となる記述がある。19世紀後半における銃の改良についてより詳しくは、W.マクニール(高橋均訳)『戦争の世界史—技術と軍隊と社会』(刀水書房、2002年)、第7章、とくに313-321頁を参照。

²¹ この点については、ジェフリ・パーカー(大久保桂子訳)『長篠合戦の世界史—ヨーロッパ軍事革命の衝撃 1500~1800年』(同文館、1995年)、189-197頁；藤田達生『戦国日本の軍事革命—銃炮が一変させた戦場と統治』(中公新書、2022年)を参照。

²² マイケル・ハワード(奥村房夫・奥村大作訳)『改訂版 ヨーロッパ史における戦争』(中公文庫、2010年)、164-166頁；マクニール前掲書、343頁。

²³ ドイツの軍事史家ラルフ・プレーヴェは次のように述べている。「一八世紀を通じて軍隊と社会との関わりは増大し続けるとはいえ、大半の人々は軍隊との接点をほとんどもつことがなかった。多くの男性、特に中間層や上層の圧倒的多数の男性は、兵士にならなかった。軍人への関心は皆無に等しかった。・・・結局のところ、自らの意志に反して兵役を強要される場合は別にして、兵隊稼業は男たちにとって、景気の好不況に左右される家計の苦境を乗り切るために、期間限定で従事する一時的

副業のようなものだったのである。」(ラルフ・プレーヴェ (阪口修平・丸島宏太・鈴木直志訳) 『19世紀ドイツの軍隊・国家・社会』(創元社、2010年)、6頁。)

²⁴ なお、前掲の『明解 歴史総合』、57-58頁では、19世紀のオスマン帝国において進められた軍隊の近代化(旧来の軍隊〔イエニチェリ〕の廃止と徴兵制の導入を伴う)が紹介されている。

²⁵ 後者の点について、『岐阜県史 通史編 近世下』606-607頁では次のように述べられている。「戦国時代の中ごろには、関の刀鍛冶は、備前長船をも圧して全国随一の盛況をきたした。・・・しかし、やがていわゆる元和偃武の世を迎え、実戦用として重宝がられた刀剣の需要が大きく後退し、生産は低下するのみで、ことに江戸中ごろから刀工の関離備効が目立ち、家庭用品の打刀物類の生産が、かつての刀剣類と地位を交替するようになった。」

²⁶ たとえば、井野瀬久美恵・小川幸司・成田龍一「(論議) 転換期の歴史教育/歴史教育の転換」『思想』1188号(2023年)、29-31頁を参照。

